

Daily Report (号外)

～9月の米雇用統計について～

結果概要

米国労働省が10月6日に発表した9月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+33.6万人と市場予想(+17.0万人)を大幅に上回る結果となりました。8月分は+18.7万人が+22.7万人、7月分は+15.7万人が+23.6万人と、共に上方修正されました。

業種別では、娯楽・宿泊業が前月比+9.6万人(前月+4.4万人)と雇用の伸びが加速したほか、教育・ヘルスケア業は同+7.0万人(同+9.7万人)と前月対比では減速も、高い伸びが継続しています。

失業率は3.8%と市場予想(3.7%)を上回り、前月から変化しませんでした。平均時給は前月比+0.2%と市場予想(+0.3%)を下回り、前月から変化しなかった一方、前年同月比は+4.2%と、市場予想(+4.3%)を下回り、前月から鈍化しました。労働参加率は+62.8%と市場予想(+62.8%)に一致し、前月(+62.8%)から変化しませんでした。

市場反応(米国市場)

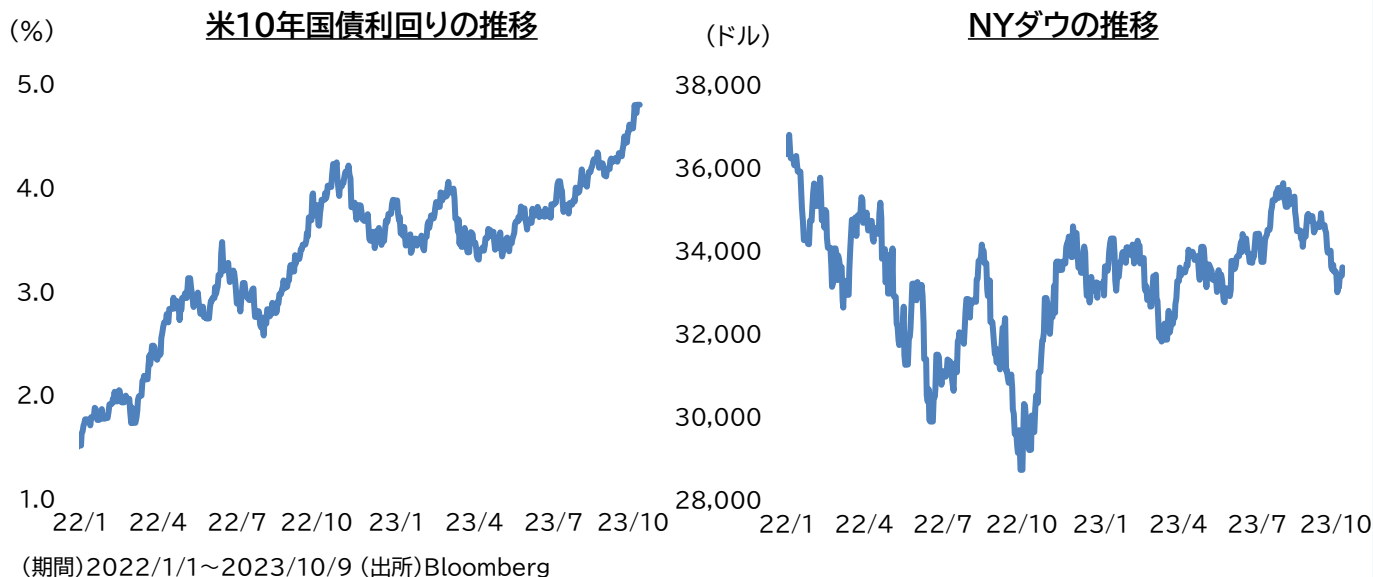
6日の米国株式市場の主要3指数は揃って上昇しました。

米雇用統計の非農業部門の雇用者数が予想を大幅に上回ったことで一時下落するも、失業率が予想を上回ったことや、平均時給が予想を下回り賃金インフレへの過度な警戒感が和らいだことが意識されて上昇に転じ、NYダウ平均株価は前日比+0.87%、S&P500指数は同+1.18%、ナスダック総合指数は同+1.60%となりました。

米国債券市場は予想を上回る非農業部門雇用者数の増加を受け、FRBの金融引締め長期化と利下げ時期の後退が意識され売りが加速するも、失業率や平均時給等の結果から上げ幅は限定的となり、10年債利回りは前日比+0.08%の4.80%程度で取引を終えました。

米ドル/円は市場予想を上回る雇用者数の増加を受け米長期金利が上昇したことで、日米金利差が拡大して円売り・ドル買いとなり、前日比で81銭程度円安ドル高の149.32円/ドルと上昇しました。

原油先物市場は、雇用統計の結果を受けて目先の強い需要は継続するとの見方が強まったことから、WTI原油先物11月限は前日比+0.58%の1バレル=82.79ドルと上昇しました。



運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではありません。

評価・今後の見通し

9月雇用統計は非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に上回り労働市場の堅調さを示す結果となった一方、失業率と平均時給の伸びは前月から横ばいと賃金インフレへの警戒感を和らげる部分もあり、強弱入り混じる内容となりました。

市場が予想する11月FOMCでの利上げ確率は、雇用統計の発表を受けて25bpの利上げ予想が一時は上昇するも、9日にジェファースンFRB副議長らが追加利上げに慎重な見方を示したことなどから、10月10日現在(本レポート作成時点)、利上げ停止予想が90%前後と大半を占めています。

足元、8月25日のジャクソンホール会議でのパウエル議長の発言以降、データを基に今後の金融政策の方向性を慎重に判断するスタンスが維持されるとの見方から、引続き経済指標の動向に注目が集まる状況となっています。

今後の株式市場の見通しとしては、FRBの利上げの動向と米経済の先行きに加え、新たな地政学リスクとして中東情勢に注目が集まるものと予想します。利上げ動向について、FRBは引続き、インフレ鈍化と米経済のソフトランディングの達成に向けて、経済指標の動向を重視しつつ慎重に舵取りを進めていくものと考えます。インフレ鈍化が思うように進まず利上げ最終到達点の上昇や利上げ期間が想定より長引く場合、利上げ停止後のインフレ継続により再度利上げが必要となった場合、あるいは、利上げにより経済のソフトランディングが難しくなりリセッションが発生するとの見通しが強まる場合には、株式市場が下落するリスクに注意が必要です。

中東情勢について、10月7日から8日にかけてパレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム組織ハマスとイスラエルが戦争状態に入り、原油供給を中心に地政学リスクが大幅に高まっています。現時点では株式市場への影響は限られておりますが、情勢が一段と悪化した場合には、中東周辺諸国からの原油供給に悪影響が及ぶリスクが懸念されます。原油価格の高騰によりインフレ圧力が高まった場合は消費の冷え込みに加えてFRBによる追加の利上げが必要となる可能性もあり、今後の動向に警戒が必要です。また、原油価格の高騰に加えて、有事のドル買いが進行した場合は、日本の金融政策にも影響が及ぶと考えられ、為替相場は1ドル=150円台を視野に入れながら、不安定な動きが想定されます。

目先は、10月12日公表の米消費者物価指数、10月17日公表の米小売売上高、10月26日公表の米2023年第3四半期の実質GDP(速報値)に注目が集まると考えていますが、株式市場においては経済指標の動向及び中東情勢に左右されるボラティリティの高い相場が継続する展開を想定しています。

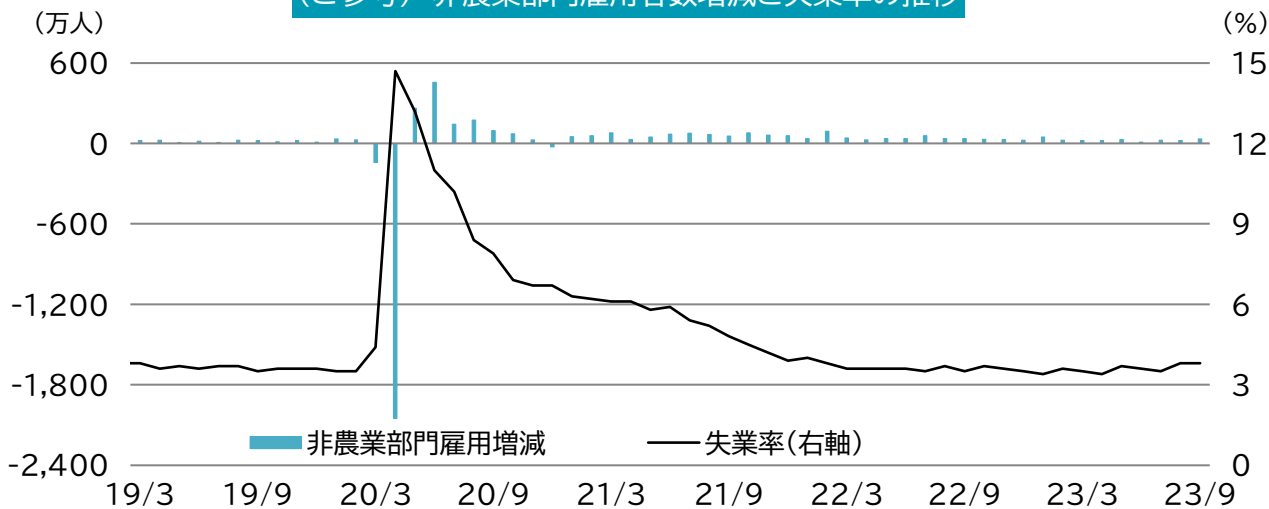
Daily Report(号外)

(ご参考) 主要業種別雇用者数増減(前月比・万人)

出所: 米国労働省

	23/4	23/5	23/6	23/7	23/8	23/9
非農業部門	+21.7	+28.1	+10.5	+23.6	+22.7	+33.6
鉱工業部門	+2.5	+2.4	+3.2	+1.2	+4.7	+2.9
建設業	+1.1	+2.5	+2.9	+1.2	+3.6	+1.1
製造業	+0.9	-0.4	+0.4	-0.2	+1.1	+1.7
資源・鉱業	+0.5	+0.3	-0.1	+0.2	+0.0	+0.1
サービス部門	+15.4	+23.1	+5.4	+13.3	+13.0	+23.4
卸売業	-0.2	+0.8	-0.7	+1.5	+0.0	+1.2
小売業	-0.2	+2.1	-2.3	+1.3	+0.0	+2.0
輸送・倉庫業	-1.5	+1.9	-1.9	-0.7	-1.9	+0.9
情報	+0.3	-0.4	-1.0	-1.9	-2.1	-0.5
金融	+2.7	+1.3	+0.2	+1.5	+0.2	+0.3
専門・ビジネスサービス業	+4.8	+4.5	-0.1	-2.9	+1.1	+2.1
人材派遣業	-2.1	-0.7	-3.6	-1.7	-1.3	-0.4
教育・ヘルスケア業	+7.7	+8.8	+7.9	+10.4	+9.7	+7.0
娯楽・宿泊業	+1.1	+2.8	+2.6	+3.8	+4.4	+9.6
その他	2.7	2.1	4.3	2.0	2.9	1.3
政府部門	+3.8	+2.6	+1.9	+9.1	+5.0	+7.3
失業率(%)	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8
平均時給(前年同月比、%)	4.4	4.3	4.4	4.3	4.3	4.2

(ご参考) 非農業部門雇用者数増減と失業率の推移



(期間) 2019年3月～2023年9月 (出所) Bloomberg